

# 市の財政状況

市の予算は、「一般会計」「特別会計」「企業会計」の3つの会計からなっています。  
 一般会計・・・市が行う仕事の中心となる部分の会計です。  
 学校校舎改修やごみの収集、福祉サービスの提供などさまざまな目的に使われていて、市税などが主な財源となっています。  
 特別会計・・・特定の収入（保険料や使用料など）で、その仕事の支出を随う会計です。  
 介護保険事業や国民健康保険事業などが、これに該当します。  
 企業会計・・・その仕事自体に収益（使用料）があり、その収益で支出を随う独立採算制の会計です。水道事業がこれに該当します。  
 形式収支・・・歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額です。  
 実質収支・・・前記の形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額です。  
 ※ 翌年度へ繰越すべき財源とは、次年度へ繰越した事業の収入済（負担金等）の財源と一般財源の合計額を言います。

## 都城市公告第119号

都城市財政状況の公表に関する条例の定めるところにより、前年度の決算状況及び平成29年4月1日から平成29年9月30日までの財政状況を次のとおり公表します。

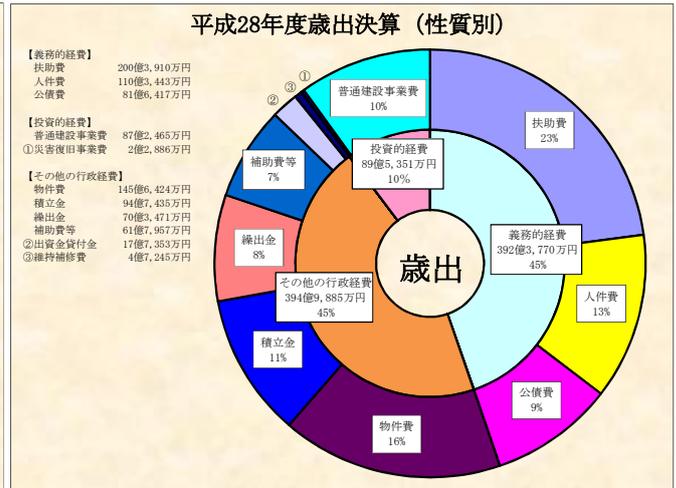
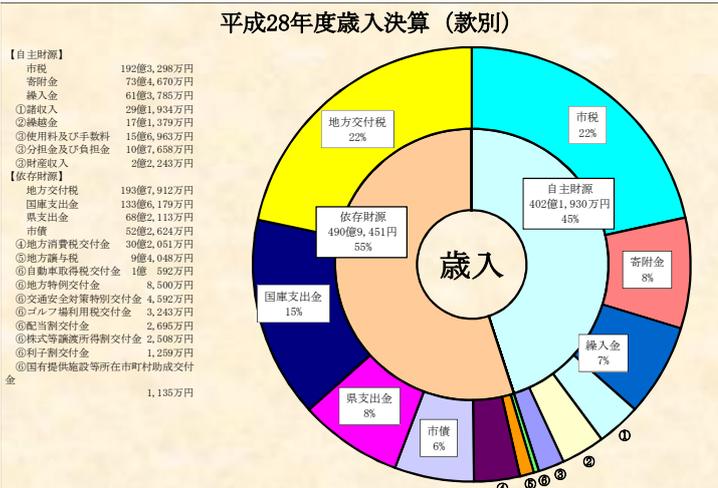
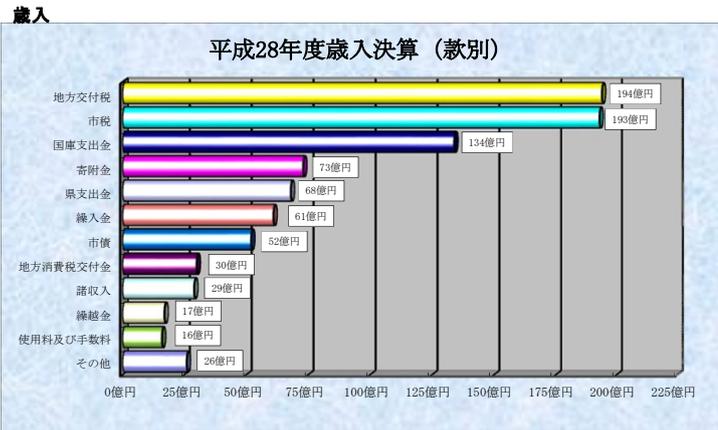
平成29年12月1日

都城市長 池田 宜永

### 平成28年度 一般会計歳入歳出決算

歳入決算総額 893億1,381万円 歳出決算総額 876億9,006万円

形式収支で16億2,375万円の黒字、実質収支では13億1,862万円の黒字決算となりました。



#### 【主な用語の説明】

- 歳入
- 【自主財源】・・・地方公共団体が自主的に収入しうる財源
  - 市税・・・個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税等
  - 繰入金・・・一般会計・特別会計・基金等の会計間で相互にやりとりする資金
  - 【依存財源】・・・国、県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
  - 地方交付税・・・国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、一定の基準により国が交付する税
  - 国庫支出金・・・特定目的事業の財源となる国の補助金等

#### ○歳出（款）

- 民生費・・・高齢者、障がい者、児童等の福祉全般の事業経費
- 総務費・・・選挙、戸籍、徴税、市庁舎管理等の経費
- 公債費・・・市債を返済するための経費
- 土木費・・・道路、公園整備、住宅管理等の経費
- 教育費・・・教育、文化財保護、スポーツ振興等の経費
- 衛生費・・・清掃、保健衛生等の経費
- 商工業・・・商工業、観光振興等の経費
- 農林水産業費・・・農業振興、林業振興等の経費
- 消防費・・・消防事務、消防団活動等の経費
- 議会費・・・議会の活動等の経費

#### ○歳出（性質）

- 扶助費・・・生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき支給する経費
- 人件費・・・議員の報酬、特別職・一般職員の給料・手当・共済費等
- 公債費・・・市債を返済するための経費
- 物件費・・・物品購入、光熱水費等公共料金、使用料、旅費、交際費、委託料、臨時職員賃金等
- 繰入金・・・一般会計・特別会計・基金等の会計間で相互にやりとりする資金
- 補助費等・・・自動車重量税、負担金、補助金、国・県への返還金等
- 普通建設事業費・・・道路、橋りょう、学校等の公共用又は公用施設の建設経費
- 災害復旧事業費・・・大雨、暴風、地震等の災害により被災した施設の復旧のための経費

#### 平成28年度一般会計決算における

民生費のうち65歳以上高齢者一人当りの老人福祉費	125,476円	市民一人当りの議会費	2,394円
衛生費のうち市民一人当りの清掃費（ごみ処理・し尿処理）	12,636円	市民一人当りの消防費	13,206円
農林水産業費のうち農家1戸当りの農業費	537,976円	市民一人当りの戸籍住民基本台帳費	4,334円
土木費のうち市民一人当りの道路橋りょう費	21,073円	市民一人当りの負担額（市民税・固定資産税等）	118,279円
土木費のうち市民一人当りの公園費	10,951円	地方交付税の市民一人当りの交付額	119,178円
教育費のうち小学生一人当りの小学校費	102,721円	市民一人当りの市債残高	620,419円
教育費のうち中学生一人当りの中学校費	109,922円	市民一人当りの交付税措置後の市債実質負担額	195,084円

この算出に用いた人口等は、国勢調査に基づく平成29年4月1日現在の推計人口（162,607人）、平成29年4月1日現在の65歳以上の住民基本台帳人口（49,492人）、2015世界農林業センサスの農家数（6,581戸）、平成29年5月1日現在の学校基本調査の児童数（9,561人）、生徒数（4,528人）です。

#### 平成28年度 特別会計決算

食肉センター特別会計	収入済額	1億671万円	下水道事業特別会計	収入済額	29億5,564万円	国民健康保険特別会計	収入済額	242億8,282万円	後期高齢者医療特別会計	収入済額	19億9,860万円
	支出済額	1億671万円		支出済額	29億3,836万円		支出済額	234億1,668万円		支出済額	19億9,308万円
	差引残額	0万円		差引残額	1,728万円		差引残額	86,614万円		差引残額	552万円
公設地方卸売市場事業特別会計	収入済額	7,522万円	農業集落下水道事業特別会計	収入済額	5億9,260万円	整備墓地特別会計	収入済額	3,147万円	工業用地造成事業特別会計	収入済額	4億680万円
	支出済額	7,522万円		支出済額	5億6,991万円		支出済額	3,147万円		支出済額	4億680万円
	差引残額	0万円		差引残額	2,269万円		差引残額	0万円		差引残額	0万円
介護保険特別会計	収入済額	169億8,557万円	湖池簡易水道事業特別会計	収入済額	9,158万円	簡易水道事業特別会計	収入済額	4億6,657万円	電気事業特別会計	収入済額	3億511万円
	支出済額	166億3,879万円		支出済額	9,158万円		支出済額	4億6,637万円		支出済額	3億333万円
	差引残額	3億4,678万円		差引残額	0万円		差引残額	20万円		差引残額	178万円

平成29年度 現計予算

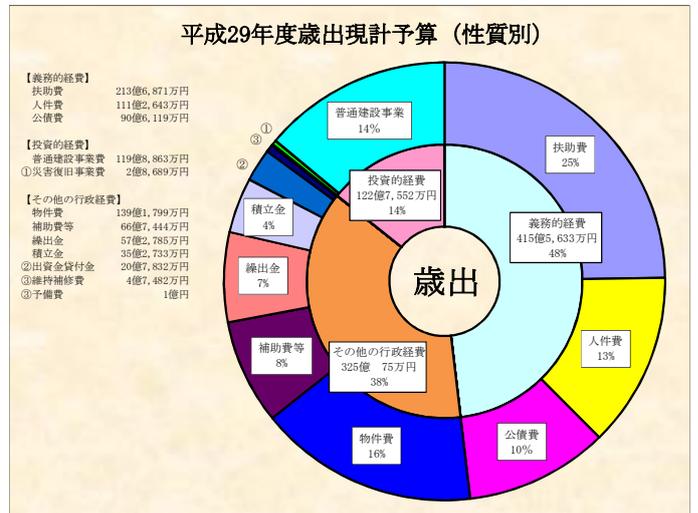
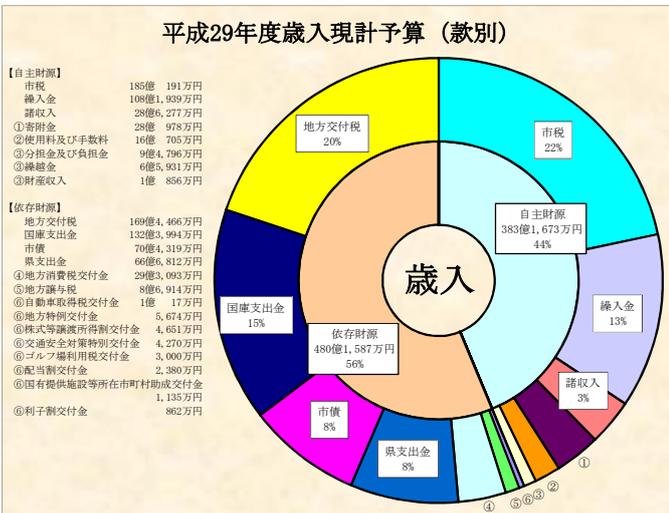
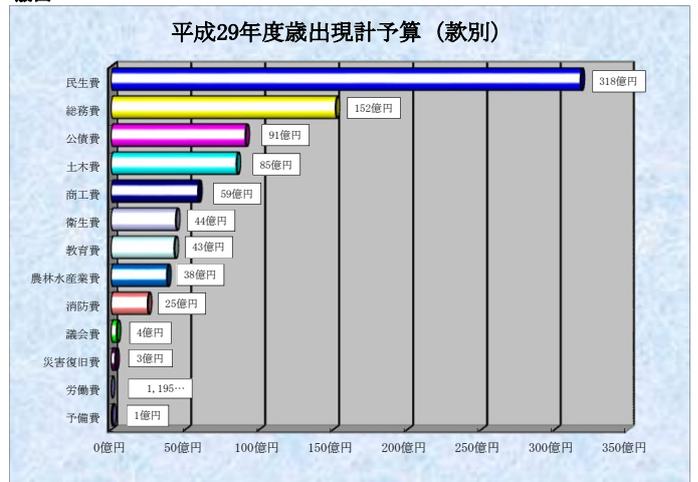
一般会計 863億3,260万円

当初予算額は、804億6,000万円でしたが、その後、9月補正(第3号)までで現計予算はこのようになりました。

歳入



歳出



特別会計 466億4,772万円

食肉センター特別会計	1億 117万円	国民健康保険特別会計	246億9,749万円	後期高齢者医療特別会計	22億1,852万円	公設地方卸売市場事業特別会計	8,149万円	整備基地特別会計	3,190万円
工業用地造成事業特別会計	9,115万円	介護保険特別会計	185億 584万円	御池簡易水道事業特別会計	9,698万円	簡易水道事業特別会計	5億8,848万円	電気事業特別会計	2億3,470万円

一時借入金の状況

平成29年9月30日時点で、平成29年度会計に対する一時借入金はありません。

平成28年度一般会計決算を月々20万円の収入のある家計におきかえと・・・

〇収入

項目	金額
給料	
うち基本給(市税等)	82,124円
うち諸手当(国庫支出金、地方交付税等)	88,591円
前月からの繰越金(繰越金)	3,838円
預金の取り崩し(繰入金)	13,744円
ローン借入れ(市債)	11,703円
合計	200,000円

〇支出

項目	金額
食費(人件費)	24,709円
医療費・保育料(扶助費)	44,873円
光熱水費、日用雑貨等(物件費)	32,614円
家の修理、家電製品の購入等(投資的経費、維持補修費)	21,108円
子どもへの仕送り等(繰入金、貸付金、補助費等)	33,562円
住宅ローン返済(公債費)	18,282円
預金(積立金)	21,216円
合計	196,364円

平成28年度末市債残高

会計名	現在高	交付税措置額	実質負担額
一般会計	750億2,290万円	577億9,345万円	172億2,945万円
食肉センター	4億1,389万円	0万円	4億1,389万円
下水道事業	196億8,183万円	91億2,668万円	105億5,515万円
公設地方卸売市場事業	6,147万円	0万円	6,147万円
農業集落下水道事業	34億3,959万円	19億8,667万円	14億5,292万円
整備基地	1億6,242万円	0万円	1億6,242万円
工業用地造成事業	1億6,554万円	0万円	1億6,554万円
御池簡易水道事業	3億6,107万円	7,984万円	2億8,123万円
簡易水道事業	12億7,416万円	1億7,580万円	10億9,836万円
電気事業	3億160万円	0万円	3億160万円
合計	1,008億8,447万円	691億6,244万円	317億2,203万円